

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券 … 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法

無形固定資産 … 定額法

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)…リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不可能見込額を計上している。

役員退職引当金 … 役員の退職金の支出に備えるため、役員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	47,369,570	0	2,278,738	45,090,832
減価償却引当資産	52,630,430	0	52,630,430	0
合 計	100,000,000	0	54,909,168	45,090,832

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	45,090,832	0	0	(45,090,832)
減価償却引当資産	0	0	0	0
合 計	45,090,832	0	0	(45,090,832)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造作	2,061,070	92,061	1,969,009
建物附属設備	4,048,064	1,373,704	2,674,360
器具備品	15,960,238	6,807,616	9,152,622
ソフトウェア	17,757,142	11,214,060	6,543,082
リース資産	40,817,248	30,812,626	10,004,622
合計	80,643,762	50,300,067	30,343,695

5. 引当金の明細

引当金の明細は以下の通りである。

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職引当金	146,000	1,750,000	0	0	1,896,000
退職給付引当金	47,369,570	0	2,232,640	46,098	45,090,832
合計	47,515,570	1,750,000	2,232,640	46,098	46,986,832

6. 実施事業等資産について

実施事業等会計に係る資産は以下の通りである。

単位：円

科目	当期末残高
造作	68,585
建物附属設備	177,194
器具備品	526,306
ソフトウェア	86,240
リース資産	218,711
合計	1,077,036

7. 関連当事者取引の内容

関連当事者との取引は無し